

北海道知事 鈴木 直道 殿

「新型コロナウイルス感染症対策」
に関する要望書

2020年6月4日

北海道経済連合会

「新型コロナウイルス感染症対策」に関する要望

去る3月30日、当北海道経済連合会を含めた経済8団体にて、北海道知事に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望」をさせていただきました。

その後、道や国において、様々な経済対策が継続して打ち出されている一方、新型コロナウイルス感染症の「第2波」が北海道を襲い、今後も長期化を見据えて、「切れ目のない実効的な対策」や「ピンチをチャンスに変える北海道経済の強靱化」が重要と考えられます。

そうした中、当会では会員企業を対象に5月8日～27日にかけて、「新型コロナウイルス感染症の影響・対策に関する調査」を実施いたしました。

今回は、調査結果を踏まえて、先の8団体での要望項目に加え、当会として、改めて、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望をさせていただくものです。

何卒、特段のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

記

．北海道への要望事項

1. 深刻な危機に瀕している企業の事業継続・雇用維持に向けて早急かつ着実な支援を行うこと

新型コロナウイルス感染症は多くの企業に売り上げの減少などの影響をもたらしていますが、とりわけ小規模な中小零細企業においては、事業の継続や雇用の維持が困難となる深刻な危機に瀕しています。既に道・国において、様々な対策が打ち出されておりますが、対策の効果が早急に行き届くような着実な支援をお願いします。

- (1) 各種支援金や道の融資枠など道の支援制度のスピード感をもった支給
- (2) 各種支援金の拡充と道における実質無利子・無担保の融資枠の拡大
- (3) 地域の困窮している企業が救われるよう、雇用調整助成金・持続化給付金などの国の制度への申請支援も含め、振興局を中心とした相談体制の一層の充実

2. 「第2波」収束以降、「第3波」「第4波」への万全の備えと北海道経済の維持向上・強靱化に向け、継続的に取り組むこと

北海道は全国で唯一「第2波」を経験しており、そこで得た経験を活かして、「第3波」「第4波」に様々な面で備えていかなければならないと考えます。

知事の提唱する「新北海道スタイル」の実践などを通じて「第3波」までの期間をできるだけ長くする取り組みと並行して、北海道の経済・産業を持続的に下支えすることや、感染症以外も含め様々なリスクに対して強靱化を図ることも重要です。これらについて継続的な取り組みをお願いします。

- (1) 長期化を見据えた医療・検査体制の強化、医療従事者などへの支援、医療・検査資機材の充実、マスク・消毒液などの確保
- (2) 「新北海道スタイル」や「業種ごとの予防策のガイドライン」に取り組む事業者の負担軽減や減収補てんに資する支援の実施
- (3) 「第3波」「第4波」を見据えた、合理的かつ地域の実情に即したきめ細かな自粛・休業要請基準と解除基準の提示

- (4) 道産品販売促進、「収束後から次の波が来る前の期間」の飲食店・商店街活性化・地域を限定した旅行の促進など、道内経済の循環に資する多面的な取り組みの推進
- (5) 「ほっかいどう短期おしごと情報サイト」など、労働力のマッチングに資する取り組みの一層の推進
- (6) 企業におけるテレワーク、学校における遠隔授業の推進強化
- (7) 海外生産拠点の北海道への移転に関する取り組みの実施

3. 上記の実行・実現を含めた、新型コロナウイルス感染症との長期的な戦いに際し、国の交付金などを最大限有効に活用するとともに、道費の拠出や道債の発行も含め、道民や道内企業を救うため、決断力をもって対応すること

北海道は全国より早く「第1波」が訪れ、「第2波」の収束も多くの他府県の「第1波」の収束より遅いなど、影響が全国の中でも最も大きい地域です。

もとより、道財政が厳しい状況にあることは承知していますが、幸い国においては「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」をはじめ様々な交付金などを手当てしています。これらが増額された際も含め、国の交付金などを最大限有効に活用するとともに、足らざるところは道独自の財源も含め、決断力をもって拠出し、1・2記載事項の実行・実現などに努めていただきたい。

また、当会でも国の一層の支援を積極的に求めてまいりますので、連携をお願いします。

- (1) 「新型コロナウイルス対策感染症対応地方創生臨時交付金」「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」「地域企業再起支援事業」等、国の交付金などの制度をこれらが増額された際も含め、最大限有効に活用すること
- (2) 上記国の交付金などの使途を道民にわかりやすく明示すること
- (3) 道費の拠出や道債の発行も視野に対応すること
- (4) 下記「Ⅱ.」記載の国への要望事項の実現に向けてお力添えをいただくこと

Ⅱ. 国への要望事項（予定）

1. 雇用調整助成金特例措置の対象拡大（出向など）・期間延長・助成額の拡大・手続きの大幅な簡素化
2. 持続化給付金の継続
3. 実質無利子・無担保融資枠のさらなる拡大
4. 減免税目の拡大（法人住民税・入湯税など）
5. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額
6. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額
7. 治療薬・ワクチンの開発と医療・検査体制の強化
8. 地域の収束状況に応じた GoTo キャンペーンの一部実施（GoTo イート、GoTo 商店街、地域を限定した GoTo トラベル）
9. 終息後の GoTo キャンペーンの全面実施（GoTo トラベル、GoTo イベント）
10. テレワークの普及促進に向けた施策の強化
11. 遠隔授業の推進に向けた環境整備

北海道経済連合会

会 長 真 弓 明 彦

